県大教職員組合ニュース 第117号

2022年度(第1号)2022年7月19日発行

静岡県公立大学教職員組合執行委員会 Tel & Fax 054-265-7231 E-mail office@shizunion.jp

第16回定期大会開催される!

第16回定期大会が2022年6月27日(月)に静岡県立大学看護学部棟13411教室にて開催されました。2007年3月に結成された本学教職員組合は、本年で16年目を迎えます。

今年も感染を心配される組合員の方々に配慮し、対面と Zoom のハイブリット形式で定期大会を開催しました。会場では、十分な感染対策を行いました。Zoom による参加者には議決権はありませんでしたが、発言する機会は設けられました。コロナ前とは異なる形式での定期大会の開催方式にご理解のうえ参加頂いた組合員の方々、また、委任状を提出頂いた組合員の方々には、心よりお礼申し上げます。

大会議案書の組合活動方針の中で、浅井執行委員長は、2022年度の活動方針として以下の3点をあげています。

- 1. 働きやすい職場環境づくり
- 2. 質の高い教育研究環境の整備
- 3. 組合の組織力強化

以下、第16回定期大会の議事運営報告を掲載いたします。なお、新日委員長の挨拶については省略させていただきます。



1 開会の宣言、議長団選出

中澤委員長による開会の挨拶の後、議長団を選出した。 会場からの立候補を募ったが立候補者はなく、執行部 から議長に谷晃氏(食品栄養科学部)、副議長に青山知 靖氏(国際関係学部)が推薦され、満場一致で選出され た。

2 大会の成立について

開会時点での総組合員数244名に対して、大会参加者数は193名(出席者数64名、委任状提出者数129名※)と過半数を超えていることが確認され、谷晃議長により大会の成立が宣言された。

※大会当日は、委任状提出者数128名と発表されたが、1名の追加があり、ここで訂正させていただきます。

3 議 事

第1号議案

· 2021年度活動報告

(「講案書」13~20ページ)

中澤執行委員長により、2021年度(2021年6月~2022年6月27日)の活動概要について報告がなされた。具体的な活動方針の総括は、「議案書」18~20ページに掲載の通りである。

1) 働きやすさの実現に向けた取り組み

・専門性や経験を要するポストにおける短期間の職員 交代およびそれに伴う慣れた職員への業務荷重と いう悪循環を是正するため、職員の適材適所配置を 要求した。また、有期雇用職員の無期転換化に取り 組み、2022年3月に契約満了を迎える組合員に 対して公平採用人事を法人に働きかけ、雇用継続に つながった。「5年ルール」により無期転換化した職 員の規程作成も行うことにした。長時間労働に関し て、21年度末に締結した36協定に関する協定書 が、長時間労働の要因になっているのではないかと 問題提起した。

2) 学べる環境・研究のしやすい環境の整備

・本年度も団体交渉では経年劣化している施設設備の 改善を要求し、法人からは、長期保全計画で毎年2~ 3億という予算をかけて大規模な修繕および約1億 円の予算をかけて各部局や組合から要望の中小規模 修繕に取り組んでいる回答を得た。要求の結果、冷暖 房の時期や時間の弾力的な運営、守衛の午後9時巡回 時に廊下消灯、経営情報学部棟3階と食堂や学生ホー ルにつながる通路にカーブミラーが設置された。 教育研究活動において、競争的資金に関わる間接経費

教育研究活動において、競争的資金に関わる間接経費 の使途内訳が明らかになったことは、前進と言える。 しかしながら、使い方に偏りがあるため、今後も間接 経費使途の改善に向けて粘り強く交渉していく。

3)過半数組合としての組合活動の充実

・教員および事務職員にも加入の呼びかけを積極的に行い、過半数の維持に努めてきた結果、昨年より7名増加した。プロパー職員の加入申し込みがあったことが注目された。その他、上部団体である全国公立大学教職員組合連合会では、全国大学高専教職員組合や日本私立大学教職員組合とともに「大学自治の確立をめざす制度要求づくりの進め方検討会」を結成し、学校教育法の再改正を目指して議論を交わした。

以上の報告に基づき、審議が行われた。そして、以下のような質疑応答がなされた。

- Q: 36協定の勤務特別延長時間が99時間は明ら かに異常である。次年度以降、この問題に関して 協議して決めていただきたい。
- A: 長時間労働の問題は、法人側も理解しており、 今後も強い態度で交渉していく(中澤委員長)。

- Q: プロパー職員は、入職と同時に組合加入にすれば いいのではないか。
- A: その考え方もあるが、ただ加入するだけといった ように組合員としての意識の低下につながる恐れが あるので慎重にしないといけない(中澤委員長)。

以上の審議をふまえて採決が行われ、満場一致で議案は承認された。

第2号議案

- ・2021度決算報告(「議案書」21ページ)
- 山本学委員(2021年度会計)より、2021年度の 決算報告が以下のようになされた。
- ・2021年度の決算は、収入9,788,453円、 支出2,640,105円となり、差し引き7,148, 348円が翌年度繰り越しとなった。
- ・公認会計士による合意された手続きの実施結果は報告書にあるように全て合致したとなっている。
- 以上の報告にもとづき審議が行われた。そして以下の ような質疑応答がなされた。
- Q: 2021年度支出の部の「活動費」で『社会保険 労務士外部監査費用』に205,260円とあるが、こ の組織で外部監査をする必要があるのか。
- A: 組合活動始まって以来継続しているが、今後検討 していく(中澤委員長)。
- Q: 昨年度も質問して同様の回答だった。これを継続していく利点はあるのか、監査から組合員への還元が明確でないので廃止するべきだと考えている。学内で監査委員が監査を行っているので十分であると考える。20万円を支払う価値はあるのか検討していただきたい。
- A: 外部監査は、組合が始まってから行われていたものを踏襲しているが、第3者の目が入ることが重要だと考える。20万円の根拠も把握している訳ではないが妥当な額だと考えている。外部監査の必要性と金額を調べて今後検討していく(中澤委員長)。

- (補足) 20万円の内訳: 【内訳】 公認会計士による会計監査料が33,000円、社労士による組合事務局員の給料計算料+監査料が14,000円程度/月
- Q: 財産目録の普通預金で1年間の活動費を上回る4,119,867円をキャッシュで置く理由があるのか。
- A: キャッシュで置く理由は、把握していないので事務と確認して返答する(中澤委員長)。

以上の審議をふまえて採決が行われ、満場一致で議案は承認された。

第3号議案

- 2021年度会計監査報告(「議案書」24ページ)

2021年度監査委員(国際関係学部;澤田敬人氏、 看護学部;鈴木和香子氏)のうち、鈴木委員より会計監 査の結果が報告され、使途および会計処理が適正であ ることが確認された。

以上の報告にもとづき審議が行われた。特段の質問、意見等はなく、満場一致で議案は承認された。

第4号議案

2022年度役員選出について

(「議案書」25~26ページ)

昨年度の大会で選出されていた選挙管理委員(薬学部;近藤啓氏、食品栄養科学部;伊藤圭祐氏、経営情報学部;上原克仁氏)が登壇し、2022年度役員選出の議事進行を担った。

選挙管理委員の近藤委員が、2022年度執行部役員への立候補を会場から募った。立候補者がなかったため、事前に各部局から推薦された執行部役員候補(「議案書」25ページに一覧掲載)が登壇し、自己紹介を行った。近藤委員が会場へ、候補者について質問や意見を募ったが無かったため、無記名による信任投票が行われた。選挙管理委員による開票の結果、賛成多数で執行部案が信任された。信任を受け、2021年度の執行部役員の解任が宣言された。

次いで、同様に2022年度の監査委員および選挙管理委員について会場から立候補を募ったが、立候補が無かったため、執行部案(「議案書」26ページに一覧掲載)が提示され、無記名による信任投票が行われた。 開票の結果、賛成多数で執行部案が信任された。

第5号議案

・2022年度活動方針(「議案書」27~29ページ) 浅井新執行委員長から2022年度の活動方針が説明された。主な内容は、1. 働きやすい職場環境づくり、2. 質の高い教育研究環境の整備、3. 組合の組織力強化、である。以上の報告に基づき、審議が行われた。そして、以下のような質疑応答がなされた。

Q: 文部科学省が示す競争的資金における間接経費の 使用状況では、研究部門に6割以上が還元されている が本学の使途は、組合ニュース116号の2ページに 示されている図だと、人件費、人材派遣費、光熱水費 がどの対象に支払われているかではなく、項目だけが 示されている。なぜこれで9割以上が管理部門に使用 されていると言えるのか。

A:人件費、人材派遣費の支出対象が事務局の職員を指 していると言えるのかという質問だと受け取ったが、 事務局以外は考えにくい。団体交渉での法人の回答からも人件費等は管理分門での支出と考える(浅井新執行委員長)。

Q: 適材適所の人材配置、人員の柔軟な配置に関しては、今後実現は難しいと考える。評価制の導入や各部所の残業時間の調査をする等の対策が必要と考えるが、組合としてこの問題に対してどのように実行していくのか。

A: 専門分野に新人を配置することで経験者共に負担 増となることから、専門性の高い部署は、有期雇用、 プロパー職員等含めてある程度固定していくよう事 務局職員と情報共有しながら法人に伝えていく(浅井 新執行委員長)。

第6号議案

・2022年度予算(案)(「議案書」30ページ) 山本委員(2021年度会計)より、2022年度予 算(案)について説明があり、収入10,736,42 7円、支出3,960,000円(内訳:事務費2,1 00,000円、活動費1,860,000円)の予算 案が提案された。

審議の結果、満場一致で議案は承認された。



以上です。最後に 2021年度で退任された執行部の皆さま、本当にお疲れ様でした。新執行部は、 継続している課題を中心に、これから部局集会からあがってくる新たな課題にも組んでいきたいと 思います。

引き続き、組合員の皆さまのご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2022 年度役員が決定いたしました

第 16 回定期大会で、以下のとおり、執行委員・監査委員・選挙管理委員が決定いたしました。任期は 第 17 回大会(2023 年 6 月末開催予定)までとなります。組合の運営には組合員皆様ひとりひとり のご協力が必要となります。なにとぞよろしくお願いいたします。

執行部 (14名)

執行委員長	浅井 知浩	薬
副執行委員長	栗木 清典	食栄
副執行委員長	畑中 純子	看護
書記長	長野 明子	国関
書記次長	山本学	短大
書記次長	林村綾	経情
会 計	山口 桃生	薬
会計補佐	有元 志保	短大
会計補佐	鈴木千智	看護
執行委員	伊藤 創平	食栄
執行委員	天野 ゆかり	経情
執行委員	石川 義道	国関
執行委員	中村真貴	事務局
執行委員	中澤 秀一	短大
(公大連)		

監査委員 (2名)

監査委員	天野 政紀	経情
監査委員	石塚 典子	食栄

選挙管理委員(3名)

選挙管理委員	近藤 啓	薬
選挙管理委員	山下 光	国関
選挙管理委員	野口 有紀	短大

【組合加入の呼びかけ】

又、各部局で未加入の教職員の方々への加入の呼びかけ等、よろしくお願い申し上げます。

ご意見をお寄せください

執行委員会では、本学の労働環境の改善について、組合として解決策を模索し、法人側との交渉を ねばり強く続けていきます。できるだけ多くの皆様のご意見・ご提案を反映する形で法人側との交 渉を進めてまいります。ぜひとも各部局の執行委員、あるいは組合のメールアドレス (office@shizunion.jp)まで、忌憚のないご意見・ご提案をお寄せください。

組合事務局は、火、水、金曜日 10:00~16:00 職員が常駐しております。 どうぞよろしくお願いいたします。